

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社阿波銀行（証券コード: 8388）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA- 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 徳島市に本店を置く資金量3.4兆円の地方銀行。中小企業向け貸出に強みがあり、徳島県内でトップの預貸金シェアを有する。関東・関西エリアの中小企業向け貸出に加え、近年は瀬戸内圏での海運業向け貸出や、大企業向け貸出などで業容を拡大させている。また、野村証券との包括的業務提携を通じ、預かり資産残高の拡大を軸とした非金利ビジネスの強化にも積極的に取り組んでいる。長期発行体格付は、県内を中心とした強固な事業基盤、良好な収益力と資本充実度などを反映している。国内金利が上昇する環境下において、預貸金残高を拡大させつつ、収益力と資本充実度の優位性を維持できるかが、格付上の注目点である。
- 収益力はAAレンジに見合う。コア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）ベースのROAは0.5%台前半とAAレンジの地域銀行で中位の水準にある。26/3期第3四半期累計のコア業務純益は、国内の金利上昇により資金調達費用は増加したが、貸出金利息や有価証券利息配当金の伸びがこれを上回り、前年同期比3割強の増益となった。今後、預金利息や人件費の増加、DX投資の拡大などが見込まれる。一方、海運業向けやストラクチャードファイナンスの強化を通じた貸出金残高の増加や、市場金利の上昇を背景とした貸出金利回りの改善が見込めることから、コア業務純益は堅調に推移するとJCRはみている。
- 貸出資産の健全性は維持されている。金融再生法開示債権比率は2%程度と問題のない水準にある。中小企業向け貸出のウエートが高いこともあり、その他要注意先債権はやや多いが、担保・保証による保全が厚く、分類債権の総与信に対する比率も特段問題ない。与信費用は落ち着いて推移しており、与信費用比率は10bp未満に留まっている。インフレや人件費の上昇が与信先の業況に与える影響に留意する必要があるが、小口分散が効いていることもあり、与信費用が大幅に増加する懸念は小さいとJCRはみている。
- 有価証券運用では、過度なリスクは取っていない。円貨、外貨の金利リスク量は資本対比で特段問題ない水準に保たれている。株式の価格変動リスクは大きいものの、評価益がバッファとなる。今後の積極的なリスクテイクは計画されておらず、その他有価証券の多額の評価益を考慮すれば、市場リスクは適切にコントロールされる見込みである。
- 資本充実度はAAレンジに見合う。貸倒引当金などを控除した連結ベースの調整後コア資本比率は、26/3期上半期末10%台後半。今後は、中小企業向け貸出の増強や、バーゼルⅢ最終化の完全実施の影響などにより、リスクアセットの増加が見込まれる。一方、当行は財務健全性に配慮した経営を継続しており、連結自己資本比率については10%超を維持する方針としている。また、過年度に比べ利益水準が高まっており、内部留保の蓄積が見通しやすくなっている。株式を中心とした多額の評価益なども考慮すると、実質的なリスク対比でみた資本の余裕度はAAレンジとして見劣りしない水準を維持していくとみられる。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社阿波銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社阿波銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル